

志の公認会計士

久野康成の

「私なら、こうする！」

第58回

非常識な実践経営アドバイス



Question

日本は早急に関税を撤廃し、自由貿易協定（FTA）を諸外国と結ぶべきだと思いが、いかがですか？

（会社経営 49歳）

Answer

FTA交渉で先行する韓国に取り残される日本

かつての「勝ち組」「負け組」は、今では「勝ち国」「負け国」になったと言えます。国として何をなすべきか、これは日本国内のことだけを考えても結論は出ません。グローバルバリエーション

が進む中では競合国の動向が、大きな影響を与えるからです。現在の勝ち国は「韓国」で、「日本」は負け国ではないでしょうか。2010年10月7日、韓国はEUとFTAを正式署名したのに続き、12月3日には米国の間でも批准手続きの合意に達したと発表しました。この影響は

日本の貿易に計り知れない影響を及ぼす可能性があります。日本は、何によって生き残るのか？農業なのか、製造業なのか。日本の製造業は、圧倒的に不利な状況に直面しつつあります。韓国の法人税などの実効税率は、約24%で、日本の消費税に当たる付加価値税は10%です。法人税は、企業にとってはコストの1つであり、高い法人税率は、国際競争力を低下させます。韓国は法人税だけでなく、FTA

においても完全に日本より優位な状況になっており、このままでは、日本の復活は望めません。私は、日本は早急に諸外国とFTAを結ぶべきと思います。しかし、その際に最大の問題となるのが農業分野の取り扱いです。これを解決しない限り、交渉の進展は望めません。そもそも関税とは、国内産業を保護するためのものです。本来、産業の保護とは、将来の成長性が見込まれるが、現在は他国

よりも生産性が劣るため、競争状態にさらせば死滅してしまうことを避けるためのものではないでしょうか。日本のコメ農家は保護され続けてきましたが、生産性は上がるどころか、農業従事者は高齢化し、生産性はますます低下しています。

しかし、「家業」で行っている農家が、海外と直接競争すればひとたまりもありません。まさに死活問題です。政府は輸入規制だけでなく、長年、米価をコントロールするための減反政策を行ってきましたが、10年からは農家への「戸別所得補償」を始めた。政治家も選挙対策を考えると、この戸別所得補償制度は、やめるにやめられない領域になっています。

農家への保護をやめても日本の農業は生き残れる

では、どうするべきか？ 国
家レベルにおける農業の将来ビジョンを描くべきです。海外で生野菜を食べると、日本の野菜

の品質の高さをあらためて実感します。また、有機米や有機野菜など、安全で高級な農作物を作る技術が日本にはあります。日本はこの分野に特化して、農業輸出国を目指すべきです。輸出先の筆頭は中国です。中国では中産階級が台頭し、食の安全性に関心の高い人が増えました。今後、高級食材へのニーズはますます大きくなるはずで

す。農業を輸出産業にするためには、今のような家業の農家ではできません。高級食材を作るためには、手間が非常に掛かります。これができるのは、大規模事業者でなければいけません。農業も「所有と経営の分離」を図り、一般の株式会社の形態で、生産性の増加を図る必要があります。現在の「農業法人」の規制も完全撤廃し、競争の原理を導入する必要があります。

農民は農業ではなく、農地の「貸付収入」、または、農地を現物出資し、「株主配当」によって生きる方法を考える必要があります。

す。これを実現させるには、大規模化と収益性が高い高級食材に特化するしかないのです。

安い食材に関しては、米国やタイなどから輸入できます。農産物の輸入が増えれば、食料自給率が下がり、「有事」の時に心配です。中国からの食料の輸入が大きくなり過ぎると、レアメタルの輸出規制のようなことが起きる可能性があります。日本の食料自給率の低下に付け込む余地を与えてはいけません。これを避けるためには、輸入国を分散化する必要があります。

民主党政権で関係が少し拗れましたが、やはり、日本は同盟国である米国との関係強化を図り、低下する食料自給率のリスク回避を図る必要があります。さらに、東南アジア諸国で農業の技術移転を進めることによ

り、農業の育成をサポートするとともに日本向けの食料輸出を確保する必要があります。

牛肉の輸入自由化がなされた後も、日本の高級和牛は生き残り、人々に愛されています。どれだけ安い輸入牛が入っても、和牛がなくなることはありません。農家に対する保護をやめても、日本の農業は形を変えて必ず生き残れるだけでなく、世界の人々に受け入れられるものと確信しています。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼 CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウズ)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。